



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	119,361	2.0	3,307	△30.9	3,486	△30.4	1,153	△59.5
2022年9月期第3四半期	117,011	3.1	4,785	△23.2	5,010	△18.4	2,847	39.3

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 2,297百万円( 4.8%) 2022年9月期第3四半期 2,193百万円( △18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	26.20	25.97
2022年9月期第3四半期	65.18	64.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	129,524	50,224	38.3
2022年9月期	123,682	48,888	39.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 49,666百万円 2022年9月期 48,439百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年9月期	—	12.50	—		
2023年9月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.5	5,600	△12.9	6,100	△12.0	3,300	△4.1	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期3Q	44,633,232株	2022年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	538,131株	2022年9月期	683,987株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期3Q	44,035,418株	2022年9月期3Q	43,676,568株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (2023年9月期3Q 一株、2022年9月期 43,400株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期3Q 6,660株、2022年9月期3Q 269,030株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①市況に関する説明

教育業界では少子化の影響を受けながらも、共働き世帯の増加や人材流動性拡大など社会情勢の変化を受け、新しい需要が生まれています。これらの変化は、政府の「骨太の方針」や「次元の異なる少子化対策」にも反映され、市場拡大の後押しになることが期待されます。特に顕著なのは以下の三つのトレンドです。

一つ目は、学校外学習支出の増加です。物価高騰が進むなかでも特定の領域では教育費用は増えています。首都圏を中心に受験指導の早期化や幼児教育需要、放課後の預かりニーズも拡大しています。

二つ目は、学校・家庭・塾の垣根を超えて学習者にアクセスする教育DXの流れです。学校ではGIGAスクール構想で配布された端末内のコンテンツ改良が進み、学校外では塾などの民間事業者が、オンラインコースやデジタル教材の開発に注力しています。

三つ目は、リスクリング需要の広がりです。多くの業界で人手不足やデジタル・ディスラプションが進むなか、企業向け・個人向けの社会人教育の需要が高まっています。6月に取りまとめられた「骨太の方針」にもリスクリング促進が織り込まれ、1人あたり最大24万円を助成する新制度の開始が発表されました。新たな成長領域を創出し、教育市場全体を活性化する起爆剤として期待されています。

介護業界では、65歳以上の高齢者人口が3,623万人で全人口の29.0%を占め過去最高の割合になるなど、引き続き需要拡大傾向となっています。また、2025年には高齢者人口の5人に1人にあたる約700万人が認知症になるとの推計等を鑑み、認知症の人が尊厳を保持しつつ、社会の一員として尊重される共生社会の実現に向けた「認知症基本法」が6月に可決・成立しました。

この法律では、国や地方公共団体等の責務や認知症施策の推進を定めるだけでなく、国民に対しても認知症に対する正しい知識や理解を深め、共生社会の実現への寄与を明記するなど、社会全体で認知症に注目し、支え合う環境の構築に向けた重要な位置づけとなっています。予防・診断及び治療等に関する学術的な研究の推進や、その成果を広く国民が享受できる環境整備なども盛り込まれ、認知症予防や治療の需要が一層大きくなることが期待されます。

事業環境としては、電気・ガス価格の激変緩和措置等により、光熱費の上昇は一定程度落ち着きを見せているものの、家庭用電気料金については6月より14~42%の値上げを電力会社が発表するなど、予断を許さない状況が続いています。食材や生活必需品の価格高騰も続いており、各事業者の経営環境に大きな影響を及ぼしています。新規開設についても、建築費の高止まりから事業化を見送るケースが散見されるなど、投資サイドも慎重な判断を余儀なくされています。

#### ②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高119,361百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益3,307百万円（前年同期より1,477百万円、30.9%減）、経常利益3,486百万円（前年同期より1,523百万円、30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円（前年同期より1,693百万円、59.5%減）となりました。

教育分野は、主に出版事業の販売不振、返品率の悪化、原価高などにより減収減益となりました。「地球の歩き方」やeラーニング事業は好調が続いているものの、児童書・学習参考書・塾教材等の販売実績が前年に対して悪化し、教育分野全体の収益を押し下げました。

医療福祉分野は、前期の不動産売却による一過性売上がなく反動減となったことや、光熱費・食材費などの価格高騰による影響がありながらも、新規拠点の積極的な開設と好調な入居が寄与し、高齢者住宅事業、認知症グループホーム事業ともに増収増益となりました。子育て支援事業は保育所の定員充足率は好調であるものの、人件費や新規事業開発に係る費用が増加し、わずかに減益となりました。

上記の当第3四半期連結累計期間の連結業績において、教育事業の減収減益に伴う計画差が拡大傾向にあることから、当連結会計年度（2023年9月期）の業績見通しをP.6に記載のとおり修正いたします。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

教育分野	教室・塾事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
		幼児・児童向け教室の運営
		小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
	出版コンテンツ事業	販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書、実用書等の出版物の発行・販売
		学習塾向け教材の開発・販売
		看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売
		出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等
	園・学校事業	幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売
		教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売
		採用支援サービス、企業内研修の運営
医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営
	子育て支援事業	保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	59,332	3,287	57,268	1,956	△2,063	△1,331
医療福祉分野	53,401	2,251	57,721	2,451	4,320	200
その他	4,278	615	4,371	334	93	△280
調整額	—	△1,369	—	△1,434	—	△64
グループ合計	117,011	4,785	119,361	3,307	2,350	△1,477

〔教育分野〕

売上高：57,268百万円（前年同期比3.5%減） 営業利益：1,956百万円（前年同期より1,331百万円、40.5%減）

(単位：百万円)

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	23,121	557	22,384	106	△737	△450
出版コンテンツ事業	24,640	2,498	23,802	1,802	△837	△695
園・学校事業	11,570	465	11,081	162	△488	△303
のれん	—	△233	—	△115	—	118
セグメント合計	59,332	3,287	57,268	1,956	△2,063	△1,331

(教室・塾事業)

教室事業では、学研教室と幼児教室の新年度会員獲得が低調となったことから収益が伸び悩み、当第3四半期累計では減収減益となりました。幼児・児童数の減少傾向が続くなか「学研教室オンライン」や「ことばパーク」など新たなオンラインサービスも立ち上がり、デジタルサービスの需要は拡大基調にあります。

塾事業は、当第3四半期累計では減収減益となりました。さる5月8日より感染症法上の新型コロナの位置づけが5類に引き下げられたものの、小中学生の通塾開始時期が例年より遅れ、新年度生の獲得が低調となったことが主な要因です。他方で、自治体における教育課題解決支援に取り組む事業や、海外在住の日本人のお子様を対象とした海外塾などは堅調な業績を維持しています。

(出版コンテンツ事業)

出版事業は昨秋以降、児童書・学習参考書・塾教材を中心に販売実績が低調に推移しており、当第3四半期累計では減収減益となりました。「地球の歩き方」は引き続き好調に推移したほか、新学期商戦以降に学習参考書では回復の兆しが見られたものの、返品率上昇や児童書の伸び悩み、用紙代高騰に伴う原価高が重なり収益を押し下げました。

医学・看護事業では、ネット書店における出版物の販売や電子書籍の売上が伸張しています。看護師向けeラーニングの契約病院数は2,577病院（前年同期比293病院増）となり順調に売上を伸ばしましたが、新コンテンツ開発費用の増加などにより、全体では増収減益となりました。

出版以外の事業では、体験型英語学習施設 Tokyo Global Gatewayは、学校利用が回復傾向にあり増収となりました。新規施設の開設費用や新プログラム開発費用の増加がありながら、利益面でも増益を確保しました。玩具事業は、市況の不振と円安影響に起因する原価高が重なり減収減益となりました。オンライン英会話「Kimini」事業は利用者数の伸張に加え、価格改定も相まって収益とも大幅増となったことなどから、全体でも増収増益となりました。

## (園・学校事業)

幼児教育は減収減益となりました。新設園の減少に伴い大型遊具や備品の販売が伸び悩んだことに加え、先生向けのエプロンなど、利益率の高いアパレル商材の不調が収益を押し下げています。一方で、中核商材の一つである園向け月刊誌「つながるえほん」については新年度以降も増売施策を継続しており、順調に推移しています。

学校教育では、副読本や小論文模試などが堅調に推移しているものの、収益の基盤となる小中学校の教科書事業が教科書採択の端境期にあっているため、教師用指導書の売上がなく全体では減収減益となりました。

社会人向けの教育では、採用支援事業や人的資本への投資を進める上場企業向けの研修事業などを展開しています。急速な需要増に応えるべく新コンテンツ開発を進めているものの、顧客数増に至らず減収減益となりました。

## 〔医療福祉分野〕

売上高：57,721百万円（前年同期比8.1%増）営業利益：2,451百万円（前年同期より200百万円、8.9%増）

※光熱費負担は2,628百万円（前年同期より623百万円増／既存店比較、サ高住と認知症GH合算）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	23,718	939	26,527	984	2,809	44
認知症グループホーム事業	25,373	1,528	26,549	1,722	1,176	193
子育て支援事業	4,309	130	4,644	92	335	△37
のれん	—	△347	—	△347	—	△0
セグメント合計	53,401	2,251	57,721	2,451	4,320	200

## (高齢者住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅は当第3四半期、新規に3拠点を開設し、累計で199拠点（FC含む）となりました。居室数は10,000居室の大台を突破し10,258居室となりました。一部、人手不足による工期の長期化や、建設費の高止まりなど外部環境の影響はあるものの、引き続き積極的な新規開設を進めています。入居率も高水準を維持しており、新規開設を続けながらも過去最高水準の95.6%（前年同期比1.1%ポイント増）となりました。足もとでは光熱費、食材費など物価高騰に伴う収益圧迫要素はあるものの、光熱費増についてはお客様への協力金の導入及び助成金受給、その他不急経費の削減等により補完できています。加えて新型コロナ関連助成金の受領手続きも概ね完了したことから、当第3四半期累計では増収増益を達成しました。

## (認知症グループホーム事業)

認知症グループホームは当第3四半期、新規に5棟を開設し、累計で303棟、5,786居室となりました。M&Aによる事業所承継も積極的に進めており、通期で12～15棟の新規開設計画に対して既に11棟を開設し、順調に進捗しています。入居率も97%程度で高位安定し、増収基調を維持しています。光熱費・食材費等の高騰影響を受けながらも、価格改定とコストコントロールにより利益を確保し増収増益となりました。

## (子育て支援事業)

子育て支援事業では、4月に行った定員変更などもあり、6月末の保育園定員充足率は94.4%（前年同期比2.6%ポイント増）と、園児数は順調に推移しています。学童事業も4月に新たに3拠点の運営を受託するなど好調に推移しており、大幅な増収となりました。利益面では人件費や新規事業開発費等が増加し、わずかに減益となりました。

〔その他〕

売上高：4,371百万円（前年同期比2.2%増）営業利益：334百万円（前年同期より280百万円、45.6%減）

グローバル事業では売上の大半を占める新興国向けODAの案件公示が今秋以降にずれこみ、新規案件獲得が前期好調の反動減となりましたが、ベトナムなど戦略地域におけるパートナーとの協業は着実に進行しています。デジタル領域においては、(株)Gakken LEAPが社会人のリスキリング学習を支援するウェブサービス「Shikaku Pass」の販売を今春から開始しました。その他事業全体では、物流事業の受注増などにより増収となりましたが、利益面ではデジタル・グローバル関連の人件費や開発費等の増加に伴い、減益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	61,700	61,902	202
うち現預金	22,520	21,090	△1,430
固定資産	61,982	67,622	5,639
資産合計	123,682	129,524	5,842
流動負債	39,838	42,785	2,947
固定負債	34,955	36,513	1,558
負債合計	74,793	79,299	4,505
うち有利子負債 ※1	41,807	46,921	5,113
純資産合計	48,888	50,224	1,336
負債・純資産合計	123,682	129,524	5,842
自己資本比率（%） ※2	39.2	38.3	△0.9
DEレシオ（倍） ※3	0.86	0.94	0.08

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,842百万円増加し、129,524百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,430百万円、受取手形及び売掛金の増加959百万円、商品及び製品の増加146百万円、有形固定資産の減少226百万円、投資有価証券の増加4,946百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,505百万円増加し、79,299百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加406百万円、短期借入金の増加2,800百万円、長期借入金の増加1,482百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加し、50,224百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加79百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,122百万円などによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績において、教育事業の減収減益に伴う計画差が拡大傾向にあることから、当連結会計年度（2023年9月期）の業績見通しを売上高160,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円に修正いたします。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。また当年7月28日に連結子会社化した(株)市進ホールディングスの連結業績への影響につきましては、現在精査中のため織り込んでおりません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,520	21,090
受取手形及び売掛金	21,064	22,024
商品及び製品	9,929	10,075
販売用不動産	—	386
仕掛品	3,234	2,484
原材料及び貯蔵品	198	126
その他	4,764	5,725
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	61,700	61,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,012	12,900
機械装置及び運搬具（純額）	47	36
土地	4,227	4,298
建設仮勘定	197	0
その他（純額）	815	837
有形固定資産合計	18,300	18,073
無形固定資産		
のれん	6,185	6,920
その他	2,724	2,843
無形固定資産合計	8,910	9,763
投資その他の資産		
投資有価証券	23,115	28,062
その他	11,823	11,905
貸倒引当金	△167	△183
投資その他の資産合計	34,771	39,784
固定資産合計	61,982	67,622
資産合計	123,682	129,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,103	7,509
短期借入金	12,247	15,047
1年内返済予定の長期借入金	3,570	4,434
未払法人税等	1,917	259
賞与引当金	2,006	1,428
その他	12,994	14,106
流動負債合計	39,838	42,785
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	19,548	21,031
退職給付に係る負債	3,370	3,404
その他	6,036	6,078
固定負債合計	34,955	36,513
負債合計	74,793	79,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,333	12,357
利益剰余金	15,313	15,393
自己株式	△439	△322
株主資本合計	47,025	47,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	1,734
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	156	143
退職給付に係る調整累計額	646	542
その他の包括利益累計額合計	1,413	2,420
新株予約権	255	234
非支配株主持分	193	324
純資産合計	48,888	50,224
負債純資産合計	123,682	129,524

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	117,011	119,361
売上原価	82,713	85,604
売上総利益	34,298	33,757
販売費及び一般管理費	29,512	30,449
営業利益	4,785	3,307
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	190	171
持分法による投資利益	56	167
その他	255	175
営業外収益合計	511	526
営業外費用		
支払利息	131	145
為替差損	—	71
その他	155	131
営業外費用合計	286	348
経常利益	5,010	3,486
特別利益		
固定資産売却益	18	4
投資有価証券売却益	121	117
その他	18	16
特別利益合計	158	137
特別損失		
固定資産除売却損	64	2
減損損失	0	3
投資有価証券評価損	18	682
その他	55	98
特別損失合計	139	786
税金等調整前四半期純利益	5,029	2,837
法人税等	2,164	1,543
四半期純利益	2,865	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,847	1,153

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,865	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	1,130
為替換算調整勘定	85	△14
退職給付に係る調整額	△150	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△0
その他の包括利益合計	△672	1,003
四半期包括利益	2,193	2,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	2,160
非支配株主に係る四半期包括利益	24	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,332	53,401	112,733	4,278	117,011	—	117,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	43	240	6,150	6,390	△6,390	—
計	59,529	53,444	112,973	10,428	123,402	△6,390	117,011
セグメント利益	3,287	2,251	5,539	615	6,155	△1,369	4,785

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△1,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,365百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,268	57,721	114,990	4,371	119,361	—	119,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	60	235	7,040	7,275	△7,275	—
計	57,443	57,782	115,225	11,411	126,637	△7,275	119,361
セグメント利益	1,956	2,451	4,408	334	4,742	△1,434	3,307

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△1,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。